

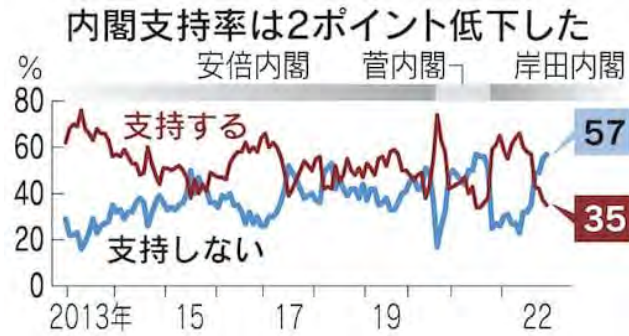
2022年12月26日～25日

日経新聞（世論調査、安保3文書）

岸田内閣、支持率最低 35% 「反撃能力」保有は賛成 60% 本社世論調査

日経新聞 2022年12月25日 20:00 [有料会員限定]

日本経済新聞社とテレビ東京は23～25日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は35%で11月調査(37%)から2ポイント低下した。相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」の保有決定は賛成60%、反対31%だった。



内閣支持率は66%だった5月をピークに7カ月連続の低下で、2021年10月に政権が発足してからの最低を更新した。

岸田内閣を「支持しない」と回答した割合は57%で11月から2ポイント上がった。50%を超えるのは2カ月連続、支持率を上回ったのは4カ月連続だった。

内閣を支持する理由の首位は「自民党中心の内閣だから」(36%)で「人柄が信頼できる」が23%で続いた。支持しない理由のトップは「政策が悪い」(40%)だった。2位は「指導力がない」(39%)だった。

反撃能力の保有など防衛力強化の方針は肯定的な評価が多数だった。国家安全保障戦略など安保関連3文書の改定による防衛力の強化計画を「支持する」との回答は55%で、「支持しない」の36%を上回った。

防衛費の2023～27年度総額を現行計画の1.5倍にあたる43兆円へ増やす方針については47%が「賛成」で、「反対」は45%だった。一方で、財源に充てる増税を巡る岸田文雄首相の説明に関しては「不十分だ」が84%に達した。

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の被害者救済法を巡っては被害防止に「一定の効果がある」の52%が最多で、「あまり効果がない」が33%で続いた。

首相に処理してほしい政策課題は1位が「景気回復」(46%)で、11月から2ポイント上がった。「年金・医療・介護」(42%)、「子育て・少子化対策」(31%)が続いた。

政党支持率は自民党が40%で、立憲民主党は7%、日本維新の会は9%、無党派は29%だった。11月はそれぞれ40%、10%、8%、26%だった。

調査は日経リサーチが全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し947件の回答を得た。回答率は40.2%だった。

2022年12月定例世論調査の方法

世論調査は有権者の一部に質問する「標本調査」の手法を使う。日本経済新聞社はコンピューターが無作為に決めた電話番号に調査員が架電する「乱数番号(RDD)方式」によって、毎月の定例世論調査や内閣改造後などの緊急世論調査で800～1000人程度の有効回答を集める。

標本調査と全数調査を比べた誤差の目安は、この規模ではおよそ3ポイント以内におさまる。今回の定例世論調査は日経リサーチが23～25日、固定電話と携帯電話にかけて全国の18歳以上の男女から947件の回答を得た。回答率は40.2%だった。

自衛隊ミサイル、射程1000キロ超に 反撃能力で導入 データで読む安保3文書(1)

日経新聞 2022年12月26日 11:00 [有料会員限定]

政府は16日に決定した国家安全保障戦略など安保関連3文書で、相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」を持つ方針を示した。そのために1000キロメートルを超す射程のミサイルを持つ。これまでの自衛隊の主力ミサイルは最大で百数十キロメートル級で新たな装備の取得や開発が伴う。

反撃は武力行使の3要件に基づき「必要最小限度の自衛の措置」との条件がつく。日本への弾道ミサイルなどの攻撃を防ぐのにやむを得ない範囲に限り、敵の艦艇や地上の軍事目標を打撃する。

具体的な手段としてより長い射程の「スタンド・オフ・ミサイル」を配備する。2023年度からの5年間に契約ベースで5兆円程度を投じる。1000キロメートル超を飛ぶ性能があれば日本から発射して中国や北朝鮮の領域に届きうる。

「反撃能力」の手段を保有する		射程
現在	自衛隊が配備するミサイル	
	12式地対艦誘導弾(地上)	最大百数十キロメートル
	90式艦対艦誘導弾(艦艇)	
03式中距離地对空誘導弾(地上) など		
2026年度	「12式」能力向上型(地上)	1000キロメートル超
	米国製「トマホーク」(艦艇)	
	島しょ防衛用高速滑空弾(地上)	
28年度	「12式」能力向上型(艦艇)	1000キロメートル超
30年代	「12式」能力向上型(航空機)	
	極超音速誘導弾(地上、潜水艦)	1000キロメートル超
	高速滑空弾能力向上型(地上)	

(注)カッコ内は想定する発射拠点

日本がこれらを保有することで相手に攻撃を思いとどまらせる狙いがある。まず採り入れる装備のひとつが米国製の巡航ミサイル「トマホーク」だ。26年度の配備を目指す。海上自衛隊のイージス艦から地上目標を攻撃する。

射程が1600キロメートル以上の最新型の購入を見込む。音速を下回る亜音速で低空飛行するため反撃対象までに時間を要する一方で、精密に誘導できる。

国産の「12 式地対艦誘導弾」の能力向上型も 26 年度に導入する方針を掲げた。射程は従来型の百数十キロメートルから 1000 キロメートル超まで伸びる。



長射程の能力向上型を導入する陸上自衛隊の「12 式地対艦誘導弾」(鹿児島県奄美市の陸自奄美駐屯地) = 共同地上発射型を 26 年度に配備し、艦艇や航空機から撃つタイプもつくる。艦艇だけでなく地上目標にも反撃できる「万能型」の装備品と位置づけ、国内で量産できる体制を整える。

中国やロシアは既存のミサイル防衛網を破る「ゲームチェンジャー」といわれる極超音速滑空兵器 (HGV) や極超音速巡航ミサイル (HCM) で先行する。高速で軌道を変化させながら向かう性能を備え、迎撃や探知は難しさを増す。

日本も最新鋭装備の研究開発を急ぐ。30 年代に「極超音速誘導弾」や「島しょ防衛用高速滑空弾」能力向上型の運用を始める目標を立てる。

今回決定した国家防衛戦略はスタンド・オフ・ミサイルに関し「東西南北それぞれ 3000 キロメートルに及ぶ我が国領域を守り抜く」と記した。

防衛省内には 30 年代には射程 2000~3000 キロメートル級の長射程弾が必要になるとの考えがある。仮に実現すれば計算上は中国内陸部まで射程圏に入る。

ミサイルの発射形態もより多様にする。30 年代に潜水艦から発射できるようにする構想だ。海自の潜水艦は静粛性に優れるとされる。魚雷発射管に加えて垂直発射装置を設け、極超音速誘導弾を連続発射できるようにする。